令和　3　年度 事後評価・決算　**施策評価シート**　令和4年9月　作成

施策番号	333	施策名	青少年の健全育成	令和 3 年度主管課名	生涯学習課
総合計画体系	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり	令和　3　年度課長名	黒瀬　豊
	関係課名			シート作成者	岩谷理恵子

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	7 年度
ア	町内の未成年者	ア	未成年者数	人	見込値			2,100	2,100	2,100
					実績値	1,864	2,052	2,071		
イ		イ			見込値					
					実績値					
ウ		ウ			見込値					
					実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		**④成果指標（意図の達成度）**		**単位**	**区分**	**1 年度**	**2 年度**	**3 年度**	**4 年度**	**7 年度**
ア	心豊かにたくましく育ってもらう	ア	検挙された非行少年数	人	目標値	3	3	2	1	1
					実績値	1	2	5		
					達成率	300.0%	150.0%	40.0%	20.0%	20.0%
イ	健全な育成を図る	イ	青少年の不良行為件数	件	目標値	7	7	6	5	4
					実績値	8	4	1		
					達成率	87.5%	175.0%	600.0%	500.0%	400.0%
ウ		ウ	青少年が健全に育っていると感じている町民の割合	%	目標値	55.0	60.0	61.0	62.0	63.0
					実績値	64.9	66.7	64.8		
					達成率	118.0%	111.2%	106.2%	104.5%	102.9%
エ		エ			目標値					
					実績値					
					達成率					

⑤成果指標設定の考え方	青少年が健全に育成されているかを計るための非行少年の数、不良行為の件数を指標とした。また、住民意識調査の直接の設問である項目を指標とした。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	ア.イ　津山警察署資料 ウ.　町民アンケート

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
	・地域の子どもを見守り、育てていく。 ・大人は、子どもの手本となるようなモラルある行動をとる。 ・事業所は、子どもが危険を感じている場合には、安全に保護する。	・各種事業への参加やボランティア活動の機会を提供していく。 ・地域や公民館などと連携し、家庭教育講座などの充実を図っていく。

3. 評価結果

3　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

地域住民による小学校登下校の見守り活動が行われるなど、安心安全のための活動が広がっていることから町民の意識は向上している。しかし、コロナ禍の影響により学校と地域との連携は困難となり活動は減少した。

- ☐ 目標値を上回る
- ☑ 目標値どおり
- ☐ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

コロナ禍の影響により、取り組めない事業もあったが可能な限り事業を行った。
青少年の不良行為件数も減少している。しかし町民アンケートの指標は令和2年度と比較したところ1.9%減少している。コロナ禍の影響により、青少年と直に接することの減少によるもの推察される。

- ☐ 向上した
- ☐ ほとんど変わらない
- ☑ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

県が推進している地域学校協働活動等の取組により、学校と地域とが連携し地域ぐるみで子ども達を見守り育てる活動が行われている。おかやま子ども応援事業の中で地域学校協働活動や家庭共育支援チームによる相談会等の活動を行っているが近隣市町村の取組と同程度である。

- ☐ 高い水準
- ☑ ほぼ同水準
- ☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

コロナ禍の影響により、事業が中止・延期となり開催が困難となっている。また学校と地域の連携が希薄となっている。
学校と連携が不可欠な事業については、丁寧に説明を行う必要がある。

3. 施策の振り返りと総括　（3年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	おかやま子ども応援事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	中学生海外体験推進事業

③施策全体の振り返りと総括

学校との連携が不可欠な事業も多く、効果的な利用ができれば成果を向上させることができる。海外渡航の必要な事業については、コロナ禍の影響や海外情勢もあるため今後の開催方法については検討が必要となる。地域学校協働活動として、小学校7校が取組み、地域と学校の連携がしやすい環境ができつつある。家庭共育支援チーム「ぽちぽち」を開催し相談窓口として活動している。また、中高生の居場所づくりとしての取組みを行いました。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	おかやま子ども応援事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

地域学校協働活動として、地域と学校の連携がしやすい環境を持続させるため学校への働きかけを行う必要があること。家庭共育支援チーム「ぽちぽち」の活動は、相談内容によっては行政へ繋ぐ必要があるケースもあるため、関係各課と連携・協力体制を整える必要がある。海外渡航の必要ある事業はコロナ禍の影響や海外情勢により開催が困難なため、メイフラワー校とオンラインを活用した交流会を開催し、交流ができるよう公民館講座として中高生だけでなく、一般の方も含め募集を検討している。